

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理(兼)経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理(兼)経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	77,304	79,173	161,891
経常利益 (百万円)	3,753	3,748	8,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,272	2,620	4,457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,525	2,432	3,759
純資産額 (百万円)	45,097	47,617	45,710
総資産額 (百万円)	105,840	109,543	112,561
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	213.27	245.45	418.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	212.15	244.37	415.87
自己資本比率 (%)	42.48	43.39	40.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,047	424	6,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	481	884	924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	401	1,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,092	19,871	20,867

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	131.55	177.28

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦や保守主義の影響による世界経済の減速懸念など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したものの、海外向け大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上計上があったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて、18億68百万円増加の791億73百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、営業利益は22百万円増加の35億95百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は4百万円減少の37億48百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億48百万円増加の26億20百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向け大型肥料プラント用設備等の売上計上があり、また、車載用リチウムイオン電池製造設備等の販売が好調であったため、売上高は76億44百万円増加の223億62百万円（前年同期比51.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円増加の5億47百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が減少したため、売上高は25億65百万円減少の117億58百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1百万円減少の2億77百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は59億22百万円減少の202億58百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億96百万円減少の12億19百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の需要が堅調であったため、売上高は6億円増加の166億8百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1億45百万円減少の6億7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は3億14百万円増加の48億3百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億20百万円増加の6億26百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は17億27百万円増加の32億70百万円（前年同期比112.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億4百万円増加の2億58百万円（前年同期比374.4%増）となりました。

その他

売上高は69百万円増加の1億11百万円（前年同期比165.5%増）、セグメント損益（営業損益）は20百万円減少の9百万円の損失となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、30億17百万円減少の1,095億43百万円となりました。これは主に、債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、49億25百万円減少の619億25百万円となりました。これは主に、債務支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、19億7百万円増加の476億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益26億20百万円の計上があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9億95百万円減少し、198億71百万円（前年同期比42億20百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少があったことなどにより、4億24百万円の支出（前年同期比74億72百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得支出などにより、8億84百万円の支出（前年同期比4億3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、短期借入金の増加などがあったことにより、4億1百万円の収入（前年同期比6億44百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 7
新株予約権の数(個)	118 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,600 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年9月4日～2049年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2049年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会又は取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2019年9月4日)における内容を記載しております。

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数200株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	11,086,400	-	5,105	-	3,786

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	576	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	525	4.91
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	511	4.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	511	4.78
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	373	3.49
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	338	3.16
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	304	2.84
三菱重工業(株)	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	291	2.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	240	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	187	1.75
計		3,857	36.07

注 上記のほか当社所有の自己株式393千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,614,000	106,140	
単元未満株式	普通株式 79,500		
発行済株式総数	11,086,400		
総株主の議決権		106,140	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	392,900		392,900	3.54
計		392,900		392,900	3.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,839	20,960
受取手形及び売掛金	43,327	41,958
電子記録債権	2,656	2,569
商品及び製品	11,991	11,343
仕掛品	1,108	1,385
原材料及び貯蔵品	454	502
前渡金	11,016	11,410
その他	5,628	3,999
貸倒引当金	202	188
流動資産合計	97,818	93,941
固定資産		
有形固定資産	3,080	3,587
無形固定資産	515	638
投資その他の資産		
投資有価証券	8,395	8,631
退職給付に係る資産	1,159	1,146
繰延税金資産	464	521
その他	1,269	1,222
貸倒引当金	143	144
投資その他の資産合計	11,145	11,376
固定資産合計	14,742	15,602
資産合計	112,561	109,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,395	34,943
短期借入金	² 7,286	² 8,505
未払法人税等	1,215	980
前受金	13,242	13,043
引当金	1,560	1,577
その他	1,619	1,317
流動負債合計	65,321	60,368
固定負債		
長期借入金	470	269
繰延税金負債	411	454
引当金	19	23
退職給付に係る負債	340	353
その他	286	457
固定負債合計	1,529	1,557
負債合計	66,851	61,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,788
利益剰余金	35,369	37,457
自己株式	974	888
株主資本合計	43,286	45,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,961	1,920
繰延ヘッジ損益	77	26
為替換算調整勘定	276	72
退職給付に係る調整累計額	98	101
その他の包括利益累計額合計	2,258	2,067
新株予約権	144	64
非支配株主持分	20	23
純資産合計	45,710	47,617
負債純資産合計	112,561	109,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	77,304	79,173
売上原価	65,515	67,275
売上総利益	11,788	11,897
販売費及び一般管理費	1 8,214	1 8,302
営業利益	3,573	3,595
営業外収益		
受取利息	34	49
受取配当金	84	100
仕入割引	134	86
持分法による投資利益	101	68
その他	132	61
営業外収益合計	487	367
営業外費用		
支払利息	16	27
売上割引	3	1
支払手数料	41	40
為替差損	179	70
和解金	45	-
その他	22	74
営業外費用合計	308	214
経常利益	3,753	3,748
特別利益		
固定資産売却益	7	4
会員権売却益	-	5
関係会社株式売却益	3	-
特別利益合計	10	10
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	407	1
特別損失合計	414	2
税金等調整前四半期純利益	3,349	3,755
法人税、住民税及び事業税	895	1,161
法人税等調整額	182	30
法人税等合計	1,077	1,131
四半期純利益	2,271	2,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	2,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,271	2,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	40
繰延ヘッジ損益	9	50
為替換算調整勘定	51	204
退職給付に係る調整額	33	2
その他の包括利益合計	253	191
四半期包括利益	2,525	2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,526	2,429
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,349	3,755
減価償却費	378	396
株式報酬費用	20	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	12
引当金の増減額(は減少)	175	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	119	150
支払利息	16	27
持分法による投資損益(は益)	101	68
固定資産除売却損益(は益)	0	2
関係会社株式売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損	407	1
売上債権の増減額(は増加)	3,499	1,336
前渡金の増減額(は増加)	1,606	560
たな卸資産の増減額(は増加)	1,731	367
その他の流動資産の増減額(は増加)	801	1,579
仕入債務の増減額(は減少)	155	5,399
前受金の増減額(は減少)	1,803	15
その他の流動負債の増減額(は減少)	267	406
その他	207	98
小計	8,111	804
利息及び配当金の受取額	133	171
利息の支払額	17	27
法人税等の支払額	1,180	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,047	424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	241	133
有形固定資産の取得による支出	127	282
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	42	236
投資有価証券の取得による支出	58	256
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	29	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	884

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	637	1,258
長期借入金の返済による支出	231	231
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	638	532
その他	7	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,265	995
現金及び現金同等物の期首残高	17,826	20,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,092	1 19,871

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	669百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,000百万円
差引額	4,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報酬及び給料手当	3,138百万円	3,199百万円
賞与引当金繰入額	614百万円	655百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	58百万円
退職給付費用	175百万円	184百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	24,910百万円	20,960百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	817百万円	1,088百万円
現金及び現金同等物	24,092百万円	19,871百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	639	60.00	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

注 1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	532	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	641	60.00	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,717	14,323	26,181	16,007	4,488	1,542	77,262	41	77,304	-	77,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	420	718	395	85	-	1,668	15	1,683	1,683	-
計	14,765	14,744	26,900	16,402	4,574	1,542	78,931	57	78,988	1,683	77,304
セグメント利益	368	478	1,515	752	305	54	3,475	10	3,486	87	3,573

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去126百万円、たな卸資産の調整額 17百万円及びその他の調整額 21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,362	11,758	20,258	16,608	4,803	3,270	79,062	111	79,173	-	79,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	280	307	458	39	-	1,293	13	1,307	1,307	-
計	22,569	12,038	20,566	17,066	4,842	3,270	80,355	124	80,480	1,307	79,173
セグメント利益又は 損失()	547	277	1,219	607	626	258	3,536	9	3,526	69	3,595

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間取引消去70百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額 4百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たに自動車事業を設立したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」から、「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「自動車事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	213円27銭	245円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,272	2,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,272	2,620
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,400	10,677,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	212円15銭	244円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,525	46,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2019年11月5日開催の当社取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に
 対し、次のとおり第97期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	641百万円
1株当たりの中間配当金	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。